

平成23年7月22日
交通政策審議会
第45回港湾分科会
資料 2

国際コンテナ戦略港湾の 取組に係るフォローアップについて

平成23年7月22日
国土交通省港湾局

国際コンテナ戦略港湾検討委員会(概要)

目的 釜山港等アジア諸国の港湾との国際的な競争がますます激化するなか、コンテナ港湾について、更なる「選択」と「集中」により国際競争力を強化していくため、スーパー中樞港湾政策の総括を行い、その課題を踏まえた上で、選択する港湾についての、評価項目、選定案の作成等の検討を行うとともに、国際コンテナ戦略港湾プロジェクトの実施状況のチェックを行う。

委員

<政府側>

市村 浩一郎 国土交通大臣政務官

<委員>

木村 琢麿 千葉大学大学院専門法務研究科教授

久保 昌三 (社)日本港運協会会長

高木 勇三 公認会計士・監査法人五大会長

竹林 幹雄 神戸大学大学院海事科学研究科教授

根本 勝則 (社)日本経済団体連合会産業政策本部長

長谷川 雅行 (株)日通総合研究所顧問

前田 耕一 外国船舶協会専務理事

村上 英三 (社)日本船主協会港湾物流専門委員会委員長

スケジュール

- ・平成21年12月15日 第1回国際コンテナ戦略港湾検討委員会
- ・平成22年 2月12日 国際コンテナ戦略港湾 公募
- ・平成22年 3月26日 締め切り:京浜港、伊勢湾、阪神港及び北部九州港湾が応募
- ・平成22年 4月 2日 港湾管理者等によるプレゼンテーション
- ・平成22年 5月17日 港湾管理者等による再プレゼンテーション
- ・平成22年 6月14日 港湾管理者等による補足説明
- ・平成22年 8月 3日 第7回国際コンテナ戦略港湾検討委員会
- ・平成22年 8月 6日 阪神港及び京浜港の選定を発表
- ・平成23年 7月14日 第8回国際コンテナ戦略港湾検討委員会(年次フォローアップ等)

阪神港 年次フォローアップの概要

1. 阪神港と京浜港の東西の国際コンテナ戦略港湾

東日本大震災による放射線の影響を懸念した船舶が京浜港を抜港し阪神港に寄港。
→阪神港が戦略港湾としての機能を果たし、基幹航路の抜港を阻止。

2. 阪神港のコンテナ取扱貨物量と基幹航路数

2008年 取扱貨物量:399万TEU、基幹航路寄港回数:1,258回、基幹航路寄港便数:24便/週
2010年 取扱貨物量:400万TEU、基幹航路寄港回数:905回、基幹航路寄港便数:17便/週

3. 基幹航路維持・強化のためのコスト低減

ターミナルコスト低減に向け、自主的減額の継続実施・遊休資産の売却・集荷・公設民営化に取り組むとともに、神戸港では平成23年より、30%削減しているターミナルリース料を更に10%減。また、阪神港において大型コンテナ船に対し入港料を減額。

4-1. 神戸港の港湾整備状況

PC14~17で耐震岸壁・荷さばき地工事実施、PC15~17で22列ガントリークレーンの設計着手予定、等

4-2. 大阪港の港湾整備状況

DICTがC10~C12を一体運営中。同バースで、バンプールを2011年4月に供用し、今後、コンテナ車両整理場を整備予定。

5-1. 基幹航路維持・強化のための広域からの貨物集約 ～内航フィーダー①～

神戸港で内航フィーダー利用促進事業に3億円、大阪港でモーダルシフト補助制度に8千万円を措置。その他各種支援施策実施。

5-2. 基幹航路維持・強化のための広域からの貨物集約 ～内航フィーダー②～

阪神港を利用する港運事業者を中心に西日本内航フィーダー合同会社が設立。釜山港に流れる貨物を阪神港に奪還しつつある。

5-3. 基幹航路維持・強化のための広域からの貨物集約 ～鉄道・IP・トランシップ貨物～

鉄道フィーダー等に対する補助や、インランドポート実現に向けた検討、仁川からの国際トランシップに向けた取組(入港料補助や国際トランシップ貨物への補助、ポートセールス等)、東南アジアトランシップ貨物の獲得に向けた取組を実施。

5-4. 西日本諸港における海外フィーダーの展開を促進する助成制度

西日本諸港において実施している釜山等へ輸出を行う荷主等への補助が懸念事項。

6. その他荷主へのサービス向上、環境・セキュリティ対策

ゲートオープン拡大実験や、コンテナ物流サービス(Colins)、出入管理情報システムなどの導入に取組中。

京浜港 年次フォローアップの概要

1. 貨物量等の現状

コンテナ貨物取扱個数(京浜港)はリーマンショック等の影響で減(2008年:758万TEU、2010年:749万TEU)
国際トランシップ貨物量(横浜港)は増(2008年:37万TEU、2010年:45万TEU)

2. 東日本大震災による影響

太平洋側港湾被災により既存航路が休止し日本海側諸港への貨物シフトが発生。原発事故による放射能汚染を懸念した海外荷主・船社による抜港、放射線測定費用等のコスト増、電力供給不足が発生。

3. 戦略港湾実現に向けた取組状況

(1) 東日本大震災を踏まえた貨物集荷策の実現

内航フィーダー航路や鉄道フィーダーの復活支援を実施。今後、三港で連携してコンテナ貨物集荷補助制度を実施。

(2) 大規模コンテナターミナルの集中整備 ～南本牧ふ頭MC-3～

コンテナヤードの直轄事業化等により利用者への貸付料等低減を図り、荷役効率の高いガントリークレーンの整備等により高効率なコンテナターミナルの実現を図り、基幹航路を維持・拡大。

(3) 基幹航路の維持・強化のためのコスト低減

ターミナル貸付料の4割削減やターミナルの生産性向上を通じ、国際競争力を強化。

・具体的取組:インセンティブ制度の拡充、横浜港埠頭公社民営化による機動的・戦略的な貸付料設定の実現、岸壁・荷役機械の相互融通等

(4) 戦略的な港湾経営 ～CTの再編、一体的運営の推進～

東京港:中防外コンテナターミナルの完成にあわせ、大井・青海ふ頭のシフト等により、コンテナターミナルを機能強化・再編。

ガントリークレーンや係船の相互融通。

横浜港:大黒C3,4,T9にて、公社・公共コンテナターミナル間の岸壁や荷役機械の相互融通を行い、効率的利用を推進。

ブロック単位の一括運営に向けて、ユーザーとの話し合いを開始。

4. 国際コンテナ戦略港湾の実現に向けて

東日本大震災による影響に迅速に対応しつつ、総合特区制度を活用しハード整備の推進・ソフト施策の展開・組織体制の充実を進め、国際コンテナ戦略港湾の実現を図る。

第8回 国際コンテナ戦略港湾検討委員会 議事概要

日時：平成23年7月14日（木） 10：00～12：00
場所：中央合同庁舎3号館 8階国際会議室

○冒頭、委員互選により、木村琢磨委員が座長に選出された。

○阪神港、京浜港から、選定時の提案に対する取組状況と港湾運営会社指定に向けての検討状況についての説明を受け、各委員からは、下記のような意見があった。

（全般）

- ・ 戦略的な検討を行うため、経済指標等の基礎データを整理されたい。

（阪神港）

- ・ ターミナルコストの低減は具体的にどのようなようにして達成させるのか明らかにしてほしい。
- ・ 昨年8月の選定以降、コスト低減、広域からの貨物集約等に関する様々な新規施策に着手していることは評価。今後は具体的な成果が上がるよう各施策の継続・強化に努められたい。
- ・ 港湾運営会社指定に向けての検討状況について、今年4月より神戸港埠頭株式会社、大阪港埠頭株式会社が業務を開始したことに加え、阪神港運営効率化協議会の準備会を設立するなど阪神港一体となった取組は評価。スケジュールに沿って引き続き精力的に取り組まれたい。

（京浜港）

- ・ 三港一体となって何にどのようなように取り組まれるのか具体的に示してほしい。
- ・ 東日本大震災対応として、予定になかった被災地港湾支援策、フイーター航路復活支援策、放射線対策などの実施により国際戦略港湾の機能維持、向上に努めていることは評

価。

- ・一方で、昨年8月の選定以降着手した新規施策が限定されているなど必ずしも十分な取組がなされているとは言いがたい。各港が連携しつつより一層精力的に取り組まれない。
- ・港湾運営会社指定に向けての検討状況について、民営化に関する東京、川崎、横浜の三港の進捗状況が異なることから、港湾単位での検討にとどまっている。H26年度の統合に向けて三港が連携をより強化しつつ、スケジュールに沿った取組を加速されたい。

○計画書記載事項や港湾運営会社設立に向けた検討状況について、頂いたご意見を踏まえつつ、引き続きフォローアップしていくこととなった。次回は11月頃の開催を予定。

以上